

「満州」研究の現状と課題

すず き たか し
鈴 木 隆 史

はじめに

- I 満州事変前の時期に関する研究
- II 満州事変後の時期に関する研究
- III 満州研究の基本的課題

はじめに

戦前日本帝国主義の歴史が、台湾・朝鮮・中国にたいする不断の植民地支配と、不可分に結びついていたことは、ここに改めて指摘するまでもないだろう。したがって、日本帝国主義の歴史をその全体像において把握するためには、日本の旧植民地支配にかんする研究は欠かすことのできない重要性をもっているはずである。ところが、日本現代史に関する戦後の研究をかえりみると、日本の旧植民地支配の研究は、全体としてほとんど全くなおざりにされてきたといっても過言ではない。それは、植民地研究に関する戦前のすぐれた業績である矢内原忠雄の『帝国主義下の台湾』（岩波書店、1929年）、『満州問題』（岩波書店、1934年）、や、細川嘉六の『植民史』（『現代日本文明史』、第10巻、東洋経済新報社、1941年）をこえる研究が、今日にいたるまでなお発表されていないことを見ても明白であろう。

戦後日本の歴史学が科学的研究の自由を獲得するとともに、日本現代史の研究は各分野において大きな成果を生み出してきたが、それにもかかわらず、日本の旧植民地支配の研究においては、なお著しいおくれの目立つのはなぜだろうか。それには、いくつかの理由が考えられようが、そのもっとも根本的な理由は、これまでの日本現代史の研究において、日本現代史あるいは日本帝国主義史を、植民地支配を含めて全構造的に把握することの今日的意味についての認識が、著しく欠落していたことにあるといわねばならない。

戦後すでに25年が経過したが、その間、毎年めぐってきた「8・15」や「12・8」などの機会に、日本の戦争責任の問題が多くの人々によってくりかえし問われ、あるいは、かつての植民地や戦場における生々しい戦争体

験が語られてきた。そして、そのたびごとに戦前朝鮮・台湾・中国大陸で行なわれた日本の苛酷な植民地支配と他民族抑圧の事実が告発されてきたが、それは同時に、歴史学にたいしては、戦前日本の植民地支配についての総合的な分析と、それにもとづく日朝・日中関係の歴史の再構成をつよく迫るものであった。しかし、このような歴史学の課題に日本現代史の研究はどれだけ十分に応えてくれたであろうか。

とくに戦前の日中関係の歴史を考える場合、中国大陸がつねに日本の帝国主義的膨脹の対象とされ、その中で日露戦争から日本帝国主義の崩壊にいたるまでの約40年にわたって、「満州」（中国東北、以下たんに満州と記す）が植民地または半植民地として日本帝国主義の支配下におかれていた事実を無視することは、とうてい許されない。しかし、戦前満州における日本の植民地支配についての研究が、台湾や朝鮮支配の研究と比較しても著しくおこなれていることは、戦前の日中関係の歴史を全体的に認識するうえでの最大の弱点となっているといわざるをえない。

しかも、このような戦前日本の満州支配に関する研究が立ちおこなれている現状にたいして、見のがすことのできない最近の顕著な動向は、かつて満州の植民地経営に直接参画した関係者を中心に、回顧録を含む満州関係の著述が続々と刊行されていることである。その中には、今後の満州研究に資すべき貴重な資料が含まれていることはいままでもないが、とくに注目すべきことは、それらの一連の著述を通じて、かつての日本の植民地支配を支えていた帝国主義的イデオロギーがふたたび息を吹きかえし、新たに蘇ろうとしていることである。たとえば満史会編『満州開発四十年史』3冊（1964～65年）の序（同会会長、大蔵公望、元満鉄理事）の1節には、「満鉄は、中国本土の擾乱と不安をよそに、この地に安寧と秩序を保持し、疲弊した本土の民衆を受け入れ、（中略）この後れた地に一躍近代的文化をもたらした」と記され、また満州回顧刊行会編『あゝ満州——国つくり産業開発者の手記』（1965年）の序で、同刊行会会長の岸信介（元

満州国産業部次長)は次のようにのべている。「満鉄を中心とする満蒙開発は、新天地に驚異的發展をもたらしたが、なお、多くの障碍が纏綿した。新興満州国はそれらの矛盾を止揚し、自ら欲するままに開発建設することができた。民族協和、王道楽土の理想が輝き、科学的にも、良心的にも、果敢な実践が行なわれた。それは正しく近代的国づくりであった」と。さらにまた、ごく最近刊行された満州国史編纂刊行会編『満州国史、総論』(満蒙同胞援護会、1970年)の「刊行のこぼし」(同会会長、平島敏夫・元満鉄理事)によれば、本書は、「満州国を構成した五族の青年が、それぞれ母国の現状にあきたらず、その禍根を一掃せんとする革新的情熱と、東亞保全のため、王道仁政の近代的模範国家を築き上げんとするアジア連帯の思想に共感奮起し、協心努力したその事実を解明し、これを正しく撰述することを基本とした」という。

これらの引用からも明らかなように、ここには、戦前日本の植民地支配によって強いられた中国民衆の犠牲と生活の破壊(これは多くの歴史的事実によって証明できる)に対する一片の痛責の意識もみられない。日本の旧満州支配の歴史について、植民的収奪と他民族抑圧という歴史的事実を欠落させた一つの虚像がつくられようとしているのである。このような最近の動向がなにを意味するかは、現在日本が「後進国開発援助」の名のもとにふたたび韓国・台湾をはじめ東南アジアに積極的に帝国主義的進出を開始しており、さらにそのような今日の日本の動きについて、内外から帝国主義・軍国主義の復活に対する重大な危惧が表明されていることを考えるならば、おのずから明らかであるといわなければならない。また、このような日本の旧植民地支配の歴史の虚像が、教育その他の手段を通じて今後国民の中に浸透させられていくならば、——現にそのような動きも見られるのだが——現在ももっとも必要とされている日中関係の正確な歴史認識にとって、重大な障害となることもまた明らかであろう。

この意味においても、戦前日本の満州における植民地経営について、その歴史的事実を克明に分析するとともに、それを日中関係の歴史との関連において総合的に研究することは、現代史研究にとってきわめて重要な課題となっているといえよう。

そこで本稿は、この課題にこたえていくための前提的作業の一つとして、満州の植民地支配に関する戦後の研究史を跡づけることによって、これまでの研究成果とそ

の問題点を明らかにし、今後の研究に残されている課題と方向をできるだけ明確にしたい。そして叙述の便宜上、満州支配の歴史を1931年の満州事変をもって前後に分け、それぞれの時期における主要な問題ごとに、これまでの研究を検討することにする。なお、戦後の満州研究を全面的にフォローするためには、中国をはじめ諸外国における研究をも同時に検討しなければならないが、ここでは日本における研究に限定することをあらかじめことわっておきたい。

I 満州事変前の時期に関する研究

1. 満鉄

戦前満州における日本の植民地経営の起点となった日露戦争については、これまで日本帝国主義の成立の問題と関連して多くの研究が行なわれてきたが、その場合、日露戦争後に開始される日本の南満州における植民地経営の問題については、意外に検討されることが少なかった。とくに、1907年に創立された満鉄(南満州鉄道株式会社)が、国策的植民地会社として戦前日本の満州経営に根幹的役割を果たしたことは周知のところであり、満鉄の分析は、満州研究の中心的課題の一つであるが、これまで満鉄に関する本格的な研究はほとんどみられなかった。そのなかにあつて、この問題にはじめて正面からとりくんだ画期的な研究は、安藤彦太郎編『満鉄——日本帝国主義と中国——』(御茶の水書房、1965年)である。本書は早稲田大学の当時の満鉄史研究グループによる数年間にわたる共同研究の成果をまとめたものであり、本書の刊行に先立つ同研究グループのメンバーによる満鉄研究として、安藤実「満鉄会社の創立と資金」(満鉄史研究グループ『研究ノート・日中問題』, 2, 1959年)、山田豪一「後藤満鉄初代総裁就任前後」(『研究ノート』, 5, 1960年)、安藤実「満鉄会社の創立について」(1), (2)(『歴史評論』, 117, 118, 1960年5, 6月号)、宮坂宏「満鉄創立の前後」(日本国際政治学会編『日本外交史研究, 日中関係の展開』, 有斐閣, 1961年)などが発表されている。ところで本書は、満鉄研究を「過去の一定の時期における日中関係を全構造的にとらえるための、カギのごとき位置をしめる」(「序説」)ものとして位置づけ、満鉄の分析を通じて日本帝国主義の植民地経営の特質を明らかにするとともに、日中関係の歴史を全構造的に把握することを意図して、満鉄の創立と満鉄コンツェルンの形成過程、中国人労働者の状態、張作霖軍閥の性質、満州事変における満鉄の役割など、満州経営をめぐる主要な

問題の解明を試みた労作である。しかし、本書においても、満州における日本の植民地経営を歴史的、構造的に解明するうえで、個別的な問題についても、全体的な分析方法にかんしても、なお検討すべき問題を含んでいる（詳しくは、本書にたいする鈴木隆史の書評『歴史学研究』、No. 323 を参照されたい）。そのうち、基本的な分析視角にかかわる若干の問題点を指摘すれば、本書では、第1に、満鉄を根幹とする満州経営が日本帝国主義の大陸政策の展開過程において歴史的にどのような位置を占めていたかについては、ほとんど解明されていないこと、第2に、満州の植民地支配が日本資本主義にとっていかなる意義をもっていたかについて十分に明らかにされていないこと、第3に、日本の満州支配が、日本帝国主義と中国の抗日民族運動との対抗関係を基軸として系統的に分析されていないこと、などである。本書の分析に欠けているこれらの問題の解明は、本書が直接対象としていない満州事変後の満州経営の問題とともに、満州経営の総合的な研究に残されている今後の大きな課題であろう。

つぎに、満鉄にかんする個別的な研究として、満鉄の創立過程をあつかった鈴木隆史「南満州鉄道株式会社（満鉄）の創立過程」（『徳島大学教養部紀要，人文社会科学』、IV、1969年）は、さきあげた安藤論文の研究結果によりながら、とくに満鉄創立の意義とその基本的性格を、当時の東アジアにおける帝国主義列強の植民地再分割競争に促進された日本の大陸政策との関連において明らかにしようとしたものである。また満鉄の資金調達構造の分析については、前記、安藤論文があるほか、志村嘉一『日本資本市場分析』（東大出版会、1969年）の中に、国内資本市場との構造的関連を明らかにした分析が行なわれている。

そのほか、満鉄の問題として見のがせないのは、戦前日本の満州経営に大きな特色を与えた満鉄の膨大な調査研究活動に関する問題である。この問題については、前出の安藤彦太郎編『満鉄』の補論として、「満鉄調査部」の論稿があり、また児玉大三「秘録・満鉄調査部」（『中央公論』、1960年12月号）、安藤彦太郎、山田豪一「近代中国研究と満鉄調査部」（『歴史学研究』、No. 270、1962年11月号）、野間清「中国農村慣行調査の企画と実績——中国問題研究における主観的『善意』とその限界」（『歴史評論』、No. 170、1964年10月号）があり、また伊藤武雄著『満鉄に生きて』（勁草書房、1964年）は、実際に永年満鉄調査部門に参画した著者によって書かれた貴重な

参考文献である。なお、満鉄調査部の行なった膨大な調査研究の文献目録とその所在については、John Young, *The Research Activities of the South Manchurian Railway Company, 1907-1945—A History and Bibliography* (The East Asian Institute, Columbia University, New York, 1966) がある。

以上のように、満鉄に関する本格的な研究は、今日ようやくその緒についたばかりであり、満鉄の全過程を扱った研究は全くない状態であるが、今後の満鉄研究に欠かせない資料として、松岡洋右（元満鉄総裁）文書を収録した『現代史資料』、満鉄1、2、3（みすず書房、1966～67年）は、1923年4月から26年3月までの3カ年の満鉄公文書、報告、情報類など満鉄経営の具体的内容に関する貴重な資料で充たされており、また、1932年から36年ころまでのこの種の満鉄資料としては、満鉄最後の総裁であった山崎元幹の文書（小田原市立図書館蔵）が公開されていることを付言しておきたい。

2. 大陸政策

満州における日本の植民地経営が日本帝国主義の大陸政策の一環として行なわれた以上、日本の大陸政策に関する研究は、満州研究の主要な課題でなければならない。

日露戦争から満州事変にいたる時期の日本の大陸政策に関する研究は、かなり多数にのぼるが、満州研究と関連するそのおもなものを挙げれば、栗原健編著『対滿蒙政策史の一面——日露戦後より大正期にいたる——』（原書房、1966年）、角田順著『満州問題と国防方針——明治後期における国際環境の変動——』（原書房、1966年）、堀川武夫著『極東国際政治史序説——21箇条要求の研究——』（有斐閣、1958年）、中山治一「第一次西園寺内閣加藤外相の辞職理由について——日露戦後の満州問題・その1」（『人文研究』、第12巻第8号、1961年）、同「西園寺首相の満州旅行について——日露戦後の満州問題・その2」（『人文研究』、第13巻第7号、1962年）、同「対滿政策における西園寺＝林路線から小村＝桂路線への転換——日露戦後の満州問題・その3」（『史林』、第6号、1962年）、臼井勝美「辛亥革命——日本の対応——」（日本国際政治学会編『日本外交史研究・大正時代』、1958年）、曾村保信「辛亥革命と日本」（日本国際政治学会編『日本外交史研究・日中関係の展開』、1961年）、由井正臣「辛亥革命と日本の対応」（『歴史学研究』、No. 344、1969年1月号）、林正和「張作霖軍閥の形成過程と日本の対応」（日本国際政治学会編『日本外交史研究・外交と世論』、1970年）、衛藤藩吉「京奉線遮断問題と外交過程

——田中外交とその背景——（篠原一，三谷太一郎編『近代日本の政治指導・政治家研究』（東大出版社、1965年）、白井勝美「田中外交についての覚書」（日本国際政治学会編『日本外交史研究・昭和時代』、1960年）、江口圭一「郭松齢事件と日本帝国主義」（『人文学報』、No. 17、1962年）、江口圭一、小野信爾「日本帝国主義と中国革命」（岩波講座『日本歴史』、現代3、1963年）、今井清一「幣原外交における政策決定」（日本政治学会編『対外政策の決定過程』、岩波書店、1959年）、野村浩一「満州事変直前における東三省問題」（日本国際政治学会編『日本外交史研究・日中関係の展開』）などがある。

この時期の日本の大陸政策を研究する場合、まずなによりも、大陸政策の決定過程が具体的に明らかにされる必要があるが、最初にあげた栗原編著書は、主として外務省文書に依拠して個別的問題を通じて日本の満蒙政策の決定過程に外交史的分析を加えた9篇の独立した論文を収録したものであり、角田の著書も、同様に外務省文書および防衛庁戦史室資料を豊富に利用して、明治後期の対満州政策の推移を概観した800ページにおよぶ大作であるが、著者のいう「史料第一主義」が、本書では明確な問題意識と歴史分析の方法に裏づけられていないため、その豊富な引用にもかかわらず、全体の叙述を通じて、この時期の日本の対満政策をめぐる諸矛盾とそれを規定した歴史的要因の分析はきわめて稀薄である。

つぎに個々の論文の検討に移ろう。中山の3篇の論文で、一貫して追及されている問題は、日露戦後の対満政策における南満州の門戸開放と軍事的政治的独占の二つの立場をめぐる政府・元老・軍部・官僚の対立と葛藤を通じて、日本の対満政策がどのように形成されていったかの問題であり、第2次桂内閣における桂＝小村による対満利権外交への転換が、対満政策史上の画期をなしたことを論証している。そして、この転換のなかに、その後の満州をめぐる日米の角逐の起点を見いだしている。ここで指摘されている対満政策の転換の意味をさらに明確に把握するためには、新たな対満政策が現実の満州経営においてどのように具体的に実施されていったか、そしてそれが新たにいかなる矛盾を生みだしていったかの分析が必要であろう。この点は、中山論文ではたんに示唆されるにとどまっている。

中山論文が明らかにした桂＝小村外交における対満政策の転換につづく第2の転換期は辛亥革命の時期にもとめられる。辛亥革命をめぐる日本の大陸政策の展開については、前記の白井、菅村、由井の論文がある。このなか

で、辛亥革命に対する日本の対応を、政府と軍部・官僚派の対抗を中心に分析したのは、由井論文である。同論文は、革命の勃発とともに中国本部における利権獲得にほぼ一致した日本支配層の大陸政策が、中国の共和制への移行がほぼ確実となるとともに破綻し、1912年1月以降あらたに満蒙問題が積極化し、それをめぐって政府（西園寺内閣）が相対的に独自の政策的立場をとるにしたがって、政府と軍部・官僚派の対立が顕在化する過程を詳細に分析し、そのなかに、大正改変の権力要因を見出すとともに、大正デモクラシー期の日本の大陸政策における基本的問題の所在を示唆している。なお、辛亥革命に対応して一部の大陸浪人と参謀本部の軍人の策動によって起きた満蒙独立運動については、第1次大戦中の第2次運動を含めた栗原健の論稿「第一次・第二次満蒙独立運動」（日本国際政治学会編『日本外交史研究・大正時代』、1958年、前記・栗原編著書に収録）がある。

つぎに日本の対満政策の画期となる時期は、第1次大戦期である。まず、大戦を契機として積極化する日本の中国侵略政策を集中的に表現した21カ条要求については、前記の堀川による詳細をきわめた研究をこえるものはないが、21カ条要求のうち、対満蒙要求の問題については、白井勝美「欧州大戦と日本の対満政策——南満東蒙条約の成立前後——」（日本国際政治学会編『日本外交史研究・第一次世界大戦』、1963年、前記・栗原編著書に収録）がある。同論文は、満蒙要求形成の基盤として、3次の日露協約および露蒙協定付属通商議定書との関係を指摘し、さらに条約成立後の実施上の問題として、土地商租権設定をめぐる神原農場事件と太平寺事件を分析している。21カ条要求の問題については、ここに指摘されている土地商租権設定に対する中国側のさまざまな抵抗・妨害にも示されているように、これを契機として高揚しはじめる中国の民族運動との関連でさらに解明すべき問題が残されている。

第1次大戦後の日本の対満政策の特色の一つは、民族運動の高揚と中国政局の流動化に対応して、日本が満蒙権益を維持拡大するために張作霖軍閥の保護利用政策をとることであろう。しかし両者の関係は単純ではない。張作霖軍閥と日本の満州支配との関係について、前出の安藤（彦）編『満鉄』は、「もともと満鉄を通じてする植民地経営と張作霖軍閥の利用という方式は相対応するものであった」（136ページ）と指摘し、したがって、1928年の張作霖爆殺事件は、「同時に、満鉄を通じてする日本の満州支配の方式にもピリオドを打った」（135ページ）

と評価しているが、これには問題がある。日本の張利用政策は主として1920年代の問題であり、またその政策はかならずしも一貫したのではなく、中国政局と日本支配層の対応の変化によって、複雑に変動するからである。原内閣時代について、この問題の解明を試みた林論文は、張軍閥の親日・反日の二面的性格と、それに対する日本の対応がつねに援張方針に偏したものでなかったことを明らかにしている。

日本の満州支配と、中国の軍閥政治との関係については、日本の軍閥利用政策を通じて、そこに日本帝国主義の基本政策がどのように貫徹していったかを明らかにすることが、問題の中心である。この点に関して、郭松齢事件を扱った江口論文は、事件に対して軍部が満蒙秩序維持のための援張出兵を要求し、援張政策について軍部と対立した幣原外相も、日本帝国主義の基本的政策である満蒙權益擁護のために、けっきょく出兵に同意するにいたった過程を明らかにし、幣原外交の帝国主義外交としての性格を論証している。

幣原外交の評価は、田中外交と関連して日本現代史研究における主要な論点の一つであり、これまでに多くの論究がなされてきたが、この論点にかかわる基本的な問題は、満州事変前の時期において、満蒙問題が日本帝国主義にとっていかなる意味をもっていたかという点にある。この問題を中国革命の進展との関連において分析したのは江口・小野の論文である。同論文は、満蒙地方の確保が日本帝国主義にとって政治的・経済的に重要な意義をもっていたことを具体的に指摘し、満蒙權益の擁護は日本の「不動の国策」であり、中国革命の高揚と世界恐慌の下で危機に直面した日本帝国主義が、その危機を打開するためにたんに満蒙權益の擁護にとどまらず、さらに満蒙の排他的独占を志向していく過程を中国革命に対する幣原、田中外交および軍部の対応の分析を通じて明らかにしている。これに対して、満州事変直前における東三省の政治的位置を中国の側から明らかにしようと試みた論究が、野村論文であり、そこでは張学良政権のもとでの東三省の「中央化」（国民政府への包摂）の進行により、満州問題はたんなる局地的問題ではなく、中国全土の問題になりつつあったことが明らかにされている。

なお、日本の植民地支配全体に共通してみられる特徴は、それがつねに軍事力の先導のもとに展開されたことであり、日本の満州支配においても、その全過程を通じて軍部が決定的な役割を果たしたことを見のがすことはできない。井上清著『日本帝国主義の形成』（岩波書店、

1968年）は、この問題に鋭い分析を加え、日本帝国主義の植民地支配が何よりもまず「軍事支配体制」であったことを論証し、植民地支配と「軍部」の形成の密接な歴史的関連を明らかにしている。また島田俊彦著『関東軍』（中央公論社、1965年）は、満州支配の軍事的中枢であった関東軍の生成から崩壊にいたる歴史を概観した唯一の研究である。

3. 満州経営

以上、日露戦争から満州事変にいたる日本の大陸政策についての研究を概観したが、満州研究としては、日本の大陸政策との関連において満州における植民地経営の具体的内容を明らかにすることが、いっそう重要であることはいうまでもない。

これまでに満州の植民地経営の具体的な展開過程を全体的に明らかにしようとした研究は、さきあげた安藤（彦）編『満鉄』を除いてはみられないが、個々の側面を扱った注目すべき論作が出されている。

まず、満州の経済開発については、満州経営の全過程にわたって詳細に叙述した前記の満史会編『満州開発四十年史』、上・中・補巻がある。本書は、満鉄を中心として、交通・建設、農業、鉱業、工業、商業、貿易、金融、行政、移民の各部門における満州開発の推移を網羅的に叙述した大著である。さきにもふれたように、本書には満州開発を日本帝国主義の植民地支配の一環として把握し、そこに内在する諸矛盾の展開を分析する視角は全くみられないが、満州経済開発の推移を日本の満州経営の全期間にわたって叙述した唯一のものである。

さらに注目すべき労作は、浅田喬二著『日本帝国主義と旧植民地地主制——台湾・朝鮮・満州における日本人土地所有制の史的分析——』（御茶の水書房、1968年）である。本書は、「日本帝国主義の、旧植民地への経済的侵略の有力な一環である、地主的侵略・土地侵略の具体的様相の解明」（「はしがき」）を課題として、台湾・朝鮮・満州における植民地型地主制の特質を解明した画期的な研究である。このなかで分析されている満州について、本書は、日本帝国主義の土地収奪の最大的手段とされた土地商租権の設定が中国官民の抵抗によって事実上不可能とされ、それに対抗するための半国家的地主・東亜勸業会社（1921年設立）による小作制大農場経営も、同様に失敗に帰し、本国地主制の満州への植民地的移植・定着は完全に挫折したことを明らかにし、土地商租権問題の分析を通じて、日本帝国主義と中国の民族運動の対抗を基軸とする満州植民地経営の基本的矛盾を剔抉してい

る。さらに本書の著者の論稿『『満州事変』前の土地商租権紛争について——『満州』における日本帝国主義の植民地的土地収奪と抗日民族運動の側面——』（農業総合研究所所内資料、1970年3月）は、日本の土地商租権設定に対する中国民族の抵抗の形態をより具体的に分析した研究である。

満州における植民地的土地収奪と関連する日本の対満移民政策に関しては、安藤彦太郎「戦前満州経営論と日本移民」（『早稲田政治経済雑誌』、第171号）がある。同論文は、対満移民政策について、「現実には、日本の満州経営が、その他の封建的農業生産関係を存続せしめつつ、そのうえに満鉄が農産物の商品化を促進するという形をとった以上、『経済的侵略』と『移民』とは本来矛盾する方策」（8ページ）であったと指摘し、それを愛川村移民について検証する。またそのなかに自作農創設を基本とする日本の対満移民政策の原型をみとめ、さらに「満州国」成立後の武装移民の問題を分析し、経済原則を無視した日本の移民政策がついに失敗に帰さざるをえなかったことを論証している。

このほか、日本の満州における土地侵略の前提として利用された在満朝鮮人の問題は、満州支配と朝鮮支配の密接な関連および満州における抗日民族運動の具体的な条件を明らかにするうえで重要な研究課題であるが、この問題に関連して、松村高夫「日本帝国主義下における『満州』への朝鮮人移動について」（『三田学会雑誌』、第63巻第6号）は、戦前満州への朝鮮人移動の歴史的経過を明らかにした研究である。

4. 中国民族運動

日本帝国主義の満州支配の歴史を全構造的に明らかにするためには、日本の植民地支配に対決し、ついにそれを崩壊に導く決定的要因となった中国の抗日民族運動の分析は不可欠である。しかし、中国の抗日民族運動の展開を日本の植民地支配との対応において系統的に分析した研究は、これまでのところほとんどみられない。いわんや満州における抗日民族運動については、不明の点が多い。その数少ない研究の一つが、菊地貴晴著『中国民族運動の基本構造——対外ボイコットの研究』（大安、1966年）である。本書は「対外ボイコット運動を中国民族運動の基軸をなすもの」（序章）として把握し、1905年の対米ボイコット運動から満州事変・上海事変に関する対日経済絶交運動にいたる主要な対外ボイコット運動を分析し、そのなかで日本の満州支配に対する中国の民族運動として、安奉線改築問題、21カ条要求、旅大回収問

題、山東出兵、満州事変・上海事変に対する中国のボイコット運動の展開過程を詳細に論究している。本書は、中国の民族運動の発展を歴史的に分析したものではないが、1923年の時点で「日貨排斥」が「対日経済絶交運動」に転換すること、および5・30事件を契機として、ボイコット運動が民族資本を主体とする運動から労働者・農民を中核とする全人民闘争に転換していくことを指摘していることは、中国の民族運動史の重要な問題把握である。同じく、中国の対日ボイコット運動を分析した米沢秀夫「対日ボイコットと民族ブルジョア階級」（『中国近代化と日本』、中国研究所紀要、第2号、1963年10月）は、中国のブルジョア階級の階層分析にもとづいて、各層の対外態度を明らかにしている点が注目される。

日本の植民地支配に反対する中国の民族運動は、ボイコット運動のみならず、前述の土地商租権設定に対する抵抗運動を含めて、さまざまな形態において展開されていたことはいうまでもないが、その全面的な研究は、全く今後の課題として残されている。

II 満州事変以後の時期に関する研究

1. 満州事変と「満州国」の成立

1931年9月18日に開始された日本帝国主義の満州にたいする軍事侵略（満州事変）は、全満の軍事占領についで、翌32年3月、カイライ政権「満州国」をつくりあげ、ここから、満州における日本の植民地経営は新しい段階にはいる。

日本の満州支配にとって、このような歴史的意義をもつ満州事変については、それが同時に、その後日本の敗戦にいたる「15年戦争」の起点となることから、日本現代史における重要な問題として比較的多くの研究が行われてきたが、ここでは、おもに最近の主要な研究についてその問題点を検討したい。

まず、満州事変の発生過程のもっとも詳細な外交史的叙述として、日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道』、第1、2巻（朝日新聞社、1962～63年）があげられる。本書は、防衛庁戦史室所蔵資料を含む膨大な資料を利用して満州事変の発生過程について多くの新しい事実を明らかにしているが、本書を含む全7巻の『太平洋戦争への道』の叙述が、「帝国主義」などの「社会科学的用語を排除するとの執筆申合せ」によって行なわれたため、満州事変についても、その歴史的要因についての社会科学的分析はみられず、満州事変の歴史的な性格——それは明らかに日本帝国主義の中国侵

略戦争であった——については全く明らかにされていない。したがってまた、満州事変が日本の中国侵略であったことをもっとも如実に示す「満州国」の性格とその実態については全く触れられてはいないのである。けっきょく本書では、満州事変および「満州国」の成立が、日本の満州支配においていかなる歴史的意味をもったかについては何一つ明らかにされていないといわざるをえない。

また、中村菊男著『満州事変』（日本教文社、1964年）も、『太平洋戦争への道』とほぼ同様の歴史観に立ち、満州事変の勃発を、中国の激烈な民族運動による日本の満蒙収益の「侵害」にがまんできなくなった一部日本軍人の独走としてとらえ、満州事変の帝国主義的侵略としての性格をみとめていない。

つぎに、緒方貞子著『満州事変と政策の形成過程』（原書房、1966年）は、満州事変の発生およびそれを契機とする日本の外交政策の転換を、軍部とくに関東軍の政策と行動を中心に詳細に論述した労作であるが、本書には検討すべき問題点も多い。そのなかで、「満州国」の「独立」に関する分析に限ってみると、著者はとりわけ関東軍の「民族協和思想」と「福祉政策」を積極的に評価し、関東軍は満州建国にあたって、「地方における在来の中国自治体に大幅な自由を与え、在満諸民族の日常生活に干渉したり日本文化への同化を要求してはしなかった。事実、当時の関東軍の覚書や政策立案中、日本民族の優越性に言及したものは一つとして発見されない」（302ページ）という。しかし著者は、他の個所で片倉衷の「満蒙問題善後処理要綱」を引用し、「結局、関東軍の意図したところは、満州においてあらゆる中国民族の階級的搾取から保護することであったが、日本人にはいかなる他の民族よりも大きな保護を与えることであった」（217ページ）と指摘しているが、これは前引の叙述とどうつながるのか。本書は、満蒙領有に代わる植民地支配の新たな方式として提起された関東軍の満州建国方針の内容を、もっぱら関東軍の立案した計画そのものの額面どりの理解によってとらえ、その政策にもとづいて成立した「満州国」の統治の実態の分析を欠落させている。そのため、「満州国」の歴史的な性格を明確に把握しえていないのである。

これに対して、宇佐美誠次郎「満州侵略」（岩波講座『日本歴史』、現代3、1963年）は、日本の満州侵略の歴史的要因を当時の国際的条件および恐慌下における日本資本主義の諸矛盾の具体的分析を通じて明らかにし、さらに満州事変後の「満州国」経営についても、経済開発

を中心として推進された日本の植民地収奪とそれに対する中国人民の抗日闘争の関係を基軸として具体的に分析した研究である。後述するように、これまで十分明らかにされていない「満州国」経営を含む日本帝国主義の満州侵略の全体的な分析を行なった点に、同論文の積極的な意味があるが、「満州国」経営の分析については、経済的分析が中心となっており、それが日本帝国主義の戦争政策に対応して歴史的にどのように展開していったかについては、十分に解明されていない。

また、鈴木隆史「日本帝国主義と満州（中国東北）——『満州国』の成立および統治について——」(1)、(2)（『徳島大学教養部紀要・人文社会科学』、第1、2巻、1966、67年）は、満州事変と「満州国」の成立過程および成立当初の「満州国」統治の実態を政治的に分析し、満州における日本帝国主義の植民地支配のあらたな方式としての「満州国」成立の意義を考察している。

2. 「満州国」経営

満州事変後から日本の敗戦にいたる約13年におよぶ「満州国」経営の歴史は、日本の満州支配全体の過程のなかでも、空白になっている部分がとくに多かった。

満蒙同胞援護会から最近刊行された『満州国史・総論』（1970年）は、この時期の「満州国」経営の全過程を日本の対満対策とそれにもとづく「満州国」政府の施策を中心に叙述した最初のものである。しかし、すでにふれた本書の「刊行のことば」にもみられるように、本書では、「満州国」経営を日本の帝国主義的植民地支配として把える視点は最初から否定されており、むしろ、かつて「満州国」経営を推進した当事者の立場から、過去の満州経営の事業を顕彰美化しようとする傾向がとくにみられることを否定することはできない。一例を挙げると、「満州国」の成立について、本書は、「東北民衆は、関東軍を敵視しないのみか、（中略）こんどの事変においても、素質劣悪な旧東北軍と異なり、軍規軍律が厳正に保たれ、住民を冒すことのなかった日本軍に対し、新政権の誕生を期待したことは特筆に値することであった」（185ページ）と記しているが、満州事変以後急速に増大する反満抗日運動について、本書は一言も触れていないのである。

同じく、満蒙同胞援護会の愛媛県支部から刊行された加藤隆豊著『満州国警察小史——満州国権力の実態について——』（1968年）は、「満州国」における警察行政の推移を詳細に叙述したものであり、とくに巻末資料篇に付された警察史の年表は有益であるが、本書では、「満

州国」における広汎な治安行政を必要とした日本の満州支配の実態との関連において「満州国」警察行政の具体的内容が分析されてはいない。このほか、「満州国」経営に関する旧満州関係者の回顧的著述として、星野直樹著『見果てぬ夢——満州国外史——』（ダイヤモンド社、1963年）、山口重次著『消えた帝国満州』（毎日新聞社、1967年）などがあるが、これらの旧満州関係者の著述に共通してみられる特徴は、「満州国」経営にあたった当時一部の軍人や民間人のなかにもみられる主観的な「善意」をよりどころとして、「満州国」経営を一面的に美化してとらえる傾向の強いことである。しかし、今日の戦前の日本の「満州国」経営について叙述する場合には、それが戦前の日中関係および満州における中国人民にとっていかなる意味をもち、またかれらに何をもたらしたか、という基本的な問題を避けてとおすることは許されないであろう。

この問題に 대응する「満州国」経営の総合的な研究は今後の満州研究のもっとも重要な課題であるが、そのためには、「満州国」における日本の植民地支配の実態が全体にわたって明らかにされていかねばならない。

まず「満州国」における植民地経済開発について最初に科学的な分析の基本視角を提示したのは、井上晴丸・宇佐美誠次郎著『危機における日本資本主義の構造』（岩波書店、1951年）である。本書は、日本の国家独占資本主義との構造的関連において日本の植民地・半植民地における収奪の諸形態を分析し、満州を含む植民地経済開発の特質を解明した先駆的な研究である。このほか、「満州国」における経済開発に関する個別的研究としては、さきにあげた宇佐美論文をはじめ、石川滋「終戦にいたるまでの満州経済開発——その目的と成果——」（日本外交学会編『太平洋戦争終結論』、第5部第1章、東大出版会、1958年）、小林英夫「1930年代『満州工業化』政策の展開過程」（『土地制度史学』、第44号、1969年7月号）、鈴木隆史「満州経済開発と満州重工業の成立」（『徳島大学学芸紀要・社会科学』、第13巻、1963年）、同「総力戦体制と植民地支配——『満州』の場合——」（『日本史研究』、第111号）などがある。このうち石川論文は、「満州国」経済開発の基礎目的、計画目標、実績の分析を通じて、結論的に、「日本による『満州建設』の基礎目的は日滿を一体とする自給的な国防経済圏をつくることであり、その具体的内容としては『満州国』内における日本軍の自活体制の確立と満州の基礎資源による日本軍需工業体制への寄与の二つの方向が、あるときは競合

し混乱を招きつつも併存した」（767ページ）と指摘し、これらの基礎目的の具体的内容のうち前者については材料がなくて確定できないことわりながら、後者については、鉄鋼業の分析を通じてそれが不成功に終わったことを論証している。

また鈴木論文のうち、前者は、満州開発をめぐる軍部と独占資本の関係の分析を通じて、日産コンツェルンの満州移駐＝満州重工業開発会社の成立の意義を、「植民地経営における『軍財抱合』体制の成立にもとめ、また後者の論文は、満州産業開発5カ年計画の分析を中心に満州の植民地支配を日本の総力戦体制準備の一環として位置づけ、「日本の総力戦体制が、本国の人民に対するファッショ的支配とともに、さらにその下に植民地における強権的収奪に支えられた二重の構造をもって形成されていった」（104ページ）と指摘している。なお、「満州国」における植民地収奪の実態を具体的に示すものとして、雑誌『中国』1970年10月号所収の「死の収容所・遼源炭鉱——日本支配下における中国人強制労働の実態——」は、貴重な記録である。

「満州国」における経済開発の具体的内容に関しては、研究がなお不十分であると同時に、資料的にも不明な点が少なくない。その意味から、最近刊行された日本近代史料研究会『日滿財政経済研究会資料——泉山氏旧蔵——』3冊（1970年）は、みずず書房の『現代史資料、日中戦争1』（1964年）とともに、満州開発5カ年計画の研究に欠かせない資料であり、また防衛庁防衛研究所戦史室『陸軍軍需動員、(1)計画篇、(2)実施篇』（朝雲新聞社、1967、70年）も、軍部側の重要な資料を提供している。このほか、高崎達之助（元満業総裁）著『満州の終焉』（実業の日本社、1953年）は、日中戦争後の満州開発の実態を知るうえで貴重な文献である。

つぎに、この時期の満州における植民地的土地収奪政策については、さきにあげた浅田の著書が、満鮮拓殖公社、満州開拓会社の活動を中心に分析しており、同著者による『『満州国』成立後の土地商租権整理事業について——日本帝国主義による植民地的土地収奪の側面——』（農業総合研究所所内資料、1970年4月）は、表題のごとく、この時期の土地収奪の具体的方策の一つとしての土地商租権整理事業の内容を明らかにしている。

満州における強権的土地収奪は、浅田も指摘するように、対満農業移民の開拓用地確保としても行なわれた。対満移民政策については、前述の安藤（彦）論文があるが、とくに満州事変後の対満移民政策に関する豊富な資

料にもとづく包括的な叙述は、満州開拓史刊行会編『満州開拓史』(1966年)である。本書は、主として旧満州開拓関係者の手になるために、その分析視角に検討すべき問題があるが、今後、本書の検討を通じて、日本の対滿移民政策が、経済開発、土地収奪を含む満州の植民地支配全体との関連においてどのような意義と役割をもっていたかを明らかにすることは、「満州国」経営の研究の重要な課題である。

3. 「満州国」協和会と植民地イデオロギー

満州事変および「満州国」経営について見のがすことのできない問題の一つは、事変前に満州青年連盟や大雄峯会によって唱導され、さらに関東軍が「満州建国」の指導理念として掲げた、いわゆる「王道楽土」「五族協和」のイデオロギーをどのように評価すべきかの問題である。

帝国主義の研究においては、その政治的経済的分析とともに、そのイデオロギー的側面の分析が必要であることはいうまでもないが、このことは、植民地支配の研究についても同様にあてはまる。しかし、「満州国」経営にみられる「王道」思想、「民族協和」思想の評価の問題は、たんにこのような一般的な意味において重要であるばかりでなく、それが「満州国」における植民地経営全体の評価に直接かかわっているからである。

「満州国」における上記の思想を検討する場合、まず問題となるのは、戦前日本の中国大陸への膨脹を支えたイデオロギーとしての「アジア主義」思想との関係である。「アジア主義」については、かつて竹内好の問題提起(『アジア主義』、現代日本思想大系9、「解説」、1963年、筑摩書房)をめぐって論議が交されたが、そこで竹内は、「アジア主義は、(中略)それぞれ個性をもつ『思想』に傾向性として付着するものであるから、独立して存在するものではないが、しかし、どんなに割引きしても、アジア諸国の連帯(侵略を手段とすると否とを問わず)の指向を内包している点だけには共通性を認めないわけにはいかない」(14ページ)と指摘し、さらに樽井藤吉の『大東合邦論』(1893年)をとりあげ、「対等合邦という主張そのものは、空前にして絶後の創見だが、心情としては引きつがれている。そして全体としては不純な動機と、欺瞞にみちた『満州国』のなかに暁の星ほどに隠頭している」(37ページ)と記し、それ以上具体的には触れていないが、おそらく、「満州国」における「民族協和」思想をアジア主義の一環としてとらえ、それを積極的に評価しうることを示唆している。ここには、検討

すべき多くの問題が含まれているが、竹内の問題提起ののちも、「満州国」における上記の思想の解明は、十分に行なわれていない。これまで知られるところでは、「王道」思想が、「満州国」のイデオロギーであった橋樑らによって、「民族協和」思想は、主として大雄峯会の笠木良明らによって主唱され、これらの思想が関東軍の石原莞爾によって「満州建国」理念として採用され、さらに後には石原らの東亜連盟運動の思想にうけつがれていった。したがって、「満州国」における植民地イデオロギーとしてのこれらの思想を解明するためには、まず第1に、橋、笠木、石原らの思想と行動内容の分析が必要である。このうち、橋樑については、判沢弘「橋樑」(『朝日ジャーナル』、1963年3月31日号、判沢著『土着の思想』、紀伊国屋書店、1967年に収録)がある。判沢によれば、「『満州建国』が多分に侵略的方向をたどるであろうことを十分予測しながら、その勢力を批判し押しつけていくことによって、満州の天地に満・漢・蒙・日・鮮など5族の協和するくに——つまり、複合民族のくにであることによって、ナショナリズムを拒否し、国家至上主義を否定するところの、世界に向けて開かれたインターナショナルなくにをつくり、そこを拠点として、いわば第3次の中国解放運動をすすめてゆくべく献身していった人びとの一団があった。その頂点に立っていたのが橋樑である」(傍点原文、『土着の思想』204ページ)と評価されるが、はたして橋をこのように評価することができるか(鈴木隆史『『満州国』と王道政治——『満州国』の評価をめぐって——』、『歴史評論』、No. 107 参照)。橋の中国革命に対する歴史認識の検討を含めて、橋の全思想の内容を、『橋樑著作集』3冊(勁草書房、1966年)などについて、さらに検討する作業が必要であろう。

また、石原莞爾と東亜連盟運動に關説した研究としては、河原宏著『アジアへの思想』(川島書店、1968年)、池田諭著『日本の右翼——開かれたナショナリズム——』(大和書房、1970年)、橋川文三・松本三之介編『近代日本政治思想史』Ⅱ(有斐閣、1970年)などがある。

第2に、「王道」思想、「民族協和」思想を解明するためには、その推進組織として、「満州国」成立直後の1932年7月に設立された「満州国」協和会の組織と運動の具体的内容が明らかにされねばならない。執政・溥儀を総裁として「満州国」政府と不可分の形で結成された協和会は、「王道主義」「五族協和」のイデオロギーにもとづいて満州の被支配民族を「満州国」に統合しようとしたことにおいて、日本の「満州国」経営を大きく特色づけ

ているが、協和会の組織の実態や運動の具体的内容については、なお不明な点が多い。これまでに協和会を扱ったものとしては、わずかに鶴見俊輔(著者代表)『日本の百年』4、「アジア解放の夢」(筑摩書房、1962年)と、個別研究として高木広園「満州協和会運動史」(1)、(2)(日本大学法学会『政経研究』、第5巻第2号、第3号)など、二、三の論稿があるのみであるが、いずれも、協和会の組織と運動を日本の「満州国」支配との関連において系統的に分析したものではない。したがって、協和会をどのように評価すべきかについては、なお解明すべき多くの問題が残されているが、前記の判沢論文におけるように、協和会が、「官治的支配を拒否し、自治思想の徹底による下からの民主主義の育成を目標として組織された在野政治団体であった」(前掲『土着の思想』、217ページ)と評価していることは、明らかに誤りである。すでにのべたように、協和会は「満州国」政府機構の一環として、それと不可分の形で結成され、はじめから「在野政治団体」であることを明確に否定されていたこと、そしてその創立宣言において、反資本主義、反共主義、反三民主義を強調しているように、協和会は、その関係者の心情的意図がどのようであったにしろ、およそ「民主主義」とは無縁の、植民地における被支配民族を統合するためのファッショ的国民組織であったことは、争えない事実である。

4. 反満抗日運動

「満州国」の成立によって全満に拡大強化された日本帝国主義の植民地支配は、同時に満州における中国人民の反満抗日の民族的抵抗運動を激化させ、中国における抗日民族統一戦線の形成を促進する歴史的条件をうみだした。したがって、日本の「満州国」支配の下での反満抗日運動の展開と、それに対する日本帝国主義の対応の過程を明らかにすることは、「満州国」支配を日中関係の歴史との関連において解明するための中心的課題である。この問題に関するもっとも基本的な文献としては、周知のように、「満州国」軍政部軍事顧問部『満州共産匪の研究』、第1輯・第2輯(1937年)が挙げられるが、本書は、その「序」に記されているように、当時の「満州国」における治安上の困難の根本原因を、「思想的にも政治的にも匪団組織の強化せること、就中其深刻なる質的变化即ち共産匪化」にもとめ、それに対して軍政部が、「既往に於ける治安工作に一大方向転換を命ずるの必須なることを痛感し、之が根本対策樹立に際しては、先づ共匪活動の実態を充分認識把握するの必要」によっ

て行なった調査研究であり、反満抗日勢力を「匪賊」として扱っていることに端的に示されているように、本書は反満抗日運動の歴史的認識を欠くばかりでなく、それを日本の植民地支配との関連で系統的に分析したものではないことはいうまでもない。

しかし、「満州国」における反満抗日運動を日本の植民地支配との関連において歴史的に分析した研究は、ほとんど僅かしか見いだせない。そのなかで、この問題に関する先駆的な研究として、山田豪一「満州における反満抗日運動と農業移民」(『歴史評論』、1962年6月、7月、9月、10月号)の研究があり、また前出の安藤(彦)編『満鉄』の補論として、同じく山田の執筆になる「反満抗日武装闘争」の論稿が収められている。この論文は、赤色遊撃隊から人民革命軍の結成にいたる東北(満州)人民闘争の発展過程を概観し、人民革命軍の成立をもって、「全東北の解放につながる反満抗日の武装闘争の新しい段階への発展を示す指標」(248ページ)であり、「党を中心とする東北における抗日統一戦線の形成の主体的条件をつくった」(249ページ)ものと意義づけ、そのような反満抗日運動の発展に対する日本帝国主義のあらたな対応としての「匪民分離」政策を、集団部落政策を中心に考察している。

同じく、満州における抗日民族闘争と日本帝国主義の対応を分析した梶村秀樹「1930年代満州における抗日闘争に対する日本帝国主義の策動——『在満朝鮮人問題』と関連して——」(『日本史研究』、第92号)は、「1930年代の満州の状況は、帝国主義(日本)と人民(朝・中・日、そしてそれぞれの内部に複数の階級)との複雑な関係の諸側面を、その激突点として端的に示している。なかんずく『在満朝鮮人問題』は矛盾の結節点であった」(25ページ)とする問題把握にもとづいて、この時期の満州における朝鮮人農民層の動態を分析し、30年代の満州における抗日武装闘争の激化を、「満州が朝鮮と直接境を接しているという地理的条件とも関連して、パルチザン闘争をささえる在満朝鮮人農民大衆がそこに多数生活していたことが、主要な条件になっている」(27ページ)と指摘し、在満中・朝人民の闘争に対する日本帝国主義の策動を、集団部落、民生団、協会の政策を中心に詳細に論じ、在満朝鮮人のおかれた複雑な状態を明らかにしている。

また、毛里和子「中国共産党の抗日民族統一戦線理論形成の若干の問題——東北抗日運動を軸として——」(日本国際問題研究所『国際問題研究』、第1号)は、中国革命

運動史の側から抗日統一戦線理論形成史における東北抗日運動の果たした役割を考察し、東北抗日連軍を中核とする東北抗日統一戦線運動を中国の抗日統一戦線の先駆的実践として評価し、「中国的統一戦線の内容は、根拠地——ソビエト革命と、東北抗日運動——初期統一戦線の実践との結合である」（73ページ）とする注目すべき問題提起を行なっている。

以上のような若干の研究をのぞいて、「満州国」における抗日闘争と日本帝国主義の対応を扱った研究は、ほとんど行なわれていないし、とくに日中戦争後の抗日運動の展開については、いまのところ全くといってよいほど明らかになっていない。したがって、この問題についての中国側の資料および研究をも包括する系統的な研究は、今後の満州研究に残されている大きな課題である。その場合、これまで必ずしも十分とはいえない日本現代史研究と中国現代史研究の密接な共同作業が、日中関係の結節点としての満州問題の研究においては、とくに必要となっているといえよう。なお、反満抗日運動に関する日本側の資料としては、現在、前記の『満州共産匪の研究』を凌ぐものはないが、これと関連して、この調査研究を直接指導した当時の軍政部最高顧問・佐々木到一の自伝的記録『ある軍人の自伝』（普通社、1963年）が参考になる。

5. 「満州国」の崩壊過程

1945年8月15日、日本の敗戦と運命を共にした「満州国」の崩壊は、過去40年にわたる日本の満州支配と約13年間の「満州国」経営の総決算であり、その過程には、日本帝国主義の満州における植民地支配の諸矛盾がもっとも集約的に露呈されていたはずである。その意味において、「満州国」の崩壊過程を具体的に明らかにすることは、日本の満州支配の歴史を総体的に把握するうえでの不可欠の問題である。

日本の敗戦に伴う「満州国」の崩壊過程については、前述した『満州国史・総論』においても叙述されているが、それを、在満日本人の引揚げの実態を中心にもっとも詳細に叙述しているのは、満蒙同胞援護会編『満蒙終戦史』（河出書房新社、1962年）である。敗戦時の在満日本人は約155万人といわれ、そのなかで約25万人を占めた満州開拓関係者は、敗戦によってもっとも深刻な犠牲を蒙ったといわれている（前出『満州開拓史』）。信濃毎日新聞社編『平和のかけはし——長野開拓団の記録と願い——』（同社、1968年）は、戦前満州に全国一の開拓団を送り、1万5000人をこえる犠牲者を出したといわれる長

野県の開拓団が、敗戦とともにうけた悲劇的な犠牲の記録を日中友好の願いをこめて収録した貴重な文献である。また、満鉄会刊行の『満鉄会報』にも、当時の満州関係者による多くの回想的記録が見いだされる。

このほか、「満州国」の崩壊過程に関する文献として、前出の高崎『満州の終焉』、林茂編『日本終戦史』中巻（読売新聞社、1963年）、草地貞吾著『その日、関東軍は——元関東軍参謀作戦班長の証言——』（宮川書房、1967年）などがあり、ソ連側の資料として、マリノフスキー著・石黒寛訳『関東軍壊滅す——ソ連極東軍の戦略秘録——』（徳間書店、1968年）がある。

なお、敗戦直前の1945年2月初旬から6月下旬にいたる満州の実地視察の報告である飯塚浩二「ダライノールとホロンバイル——戦争末期における北満遊牧地帯の点描——」（『東洋文化研究所紀要』、第4冊）、同「戦争末期の南満州における経済事情と労務管理——密輸、行政供出と攤派、把头制度、その他——」（同前、第32冊）、同「北満における白系露人の入植地ロマノフカについての所見——附録・満州国の在来経済社会と戦争末期における統制方策」（同前、第40冊）、同「戦争末期における北満」（同前、第42冊）、同『「牧民官」の姿勢、危機と仕える人の健気さ——満蒙旅行のリポート、終焉——』（同前、第43冊）は、いずれも敗戦直前の満州の表情を生々しく伝えるとともに、崩壊に瀕した「満州国」経営の具体的内容について示唆に富む問題を数多く指摘している。

以上に挙げたものは、「満州国」の崩壊期について、それぞれの立場と視角からする側面的な叙述あるいは記録である。しかし、これまでのところ、「満州国」の崩壊過程を、日本帝国主義および植民地体制の崩壊の問題として全面的に分析した研究は、全くみられない。したがって、「満州国」の崩壊が、過去40年にわたる日本帝国主義の満州における植民地支配の総決算として、日本現代史においてどのような歴史的意味をもっていたかを解明することは、今後の満州研究の重要な課題として残されているといわねばならない。

III 満州研究の基本的課題

以上、日露戦争後から「満州国」の崩壊にいたる戦前日本帝国主義の満州植民地経営に関する研究について、不十分なながら、主要な問題ごとに戦後の研究成果を概観してきたが、すでに明らかなように、これまでの満州研究においては、ようやく最近にいたって、いくつかの注

目すべき研究が発表されてきているとはいえ、理論的にも実証的にもなお多くの解明すべき問題が手のつけられないままに残されている状況である。それらの問題のなかで、個々の問題については、すでに随所で指摘してきたのでくり返すことを避け、ここでは、今後の満州研究において基本的であると思われる若干の課題について述べて、本稿をしめくくることにしたい。

その一つは、今後の満州研究のもっとも重要な課題として、満州における植民地支配を日本帝国主義の構造的一環として把握する問題視角にたって、これまでの個々の実証的研究をさらに発展させ、満州植民地経営史の全体的な歴史像を明らかにすることである。今日、戦前満州における植民地支配の評価をめぐって、一部に日本の満州経営における帝国主義的植民地支配の歴史的事実を過少に評価し、さらにそれを否定するがごとき論調がつよくみられるとき、日本の満州植民地経営史を全体的に把握するための総合的な研究がきわめて重要になっていることは多言を要しないであろう。

その二は、満州における日本の植民地支配が日本帝国主義の植民地体制全体のなかでいかなる位置を占めていたかを明らかにすることである。従来の満州研究においては、このような問題意識はきわめて稀薄であったとい

ってよいが、満州支配を、同じく日本帝国主義の植民地体制の一環としての台湾および朝鮮支配との関連において把えるとき、その特質はいっそう明らかになると思われるからである。

その三は、日本帝国主義の満州支配にたいする中国人民の抗日民族闘争の展開過程を、日本の満州支配の全過程について系統的に明らかにしていくことである。この問題は、日本の満州支配に内在した基本的矛盾を明らかにするための満州研究の重要な課題であるばかりでなく、それは同時に、20世紀前半期の東アジアにおける帝国主義と人民の歴史的な関係を具体的に解明することにもつながる現代史研究の中心的な課題でもあるといえよう。

これらの課題にこたえることは、満州研究ばかりでなく、さらに東アジアにおける国際政治史や日本帝国主義の台湾・朝鮮支配に関する今後の研究成果にまたねばならず、けっして容易なことではない。しかし、本稿の最初にのべたような戦前日本帝国主義の満州支配の評価をめぐるときの問題状況を考えるとき、今後の満州研究において、上記のような課題を追及することは、きわめて重要な意義をもっているといわなければならない。

(徳島大学助教授)

アジア経済研究所刊行

アジア経済の旅 矢野 誠 也著
植民地支配を脱して20余年、何故、東南アジア諸国は19世紀の状態からぬけられないのか。これら発展途上諸国に経済発展の可能性があるのだろうか 169頁/¥ 280

中国の人口増加と経済発展 南亮三 郎編
中国人口の推移・構造・動態分析と、中共政権下の経済計画・資本蓄積・労働需給・人口政策・経済発展などの解明を統計的データと世界諸学者の文献に依拠しつつ志した先駆的労作 320頁/¥ 950

香港の工業化 小林 進編
香港を熟知する陣容と豊富な未公開の資料を駆使し、現在までの香港経済研究の欠点を補って余りある内容。主要工業の現状、工業立地の諸条件、貿易構造、その他、表105、図表4を含む 264頁/¥ 1000

中国文化大革命とベトナム戦争
一 両者の関連をめぐ一つの推論
今川英一・浜藤彦共著

文化大革命は何故起ったか。米中戦争の危機は実在したか。豊富な資料と正確な動向分析に基づいて文革の本質をズバリ解明。各国から注文を受けた話題の書 170頁/¥ 280

近代中国農民革命の源流
一 海豊における豊民運動 彭 湃著山本秀夫訳

初期中国革命の激流の中で、革命的情熱と固い意志によって海豊で初めて農民革命を成功させ、「彼ほどに優れた革命家は毛沢東以外にない」といわしめた彭湃の闘いの記録 174頁/¥ 280

アジア経済出版会発売